

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ハウス食品グループ本社株式会社
【英訳名】	HOUSE FOODS GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上博史
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
【電話番号】	(06)6788 - 1231番（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 中島剛士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町6番3号 ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社
【電話番号】	(03)3264 - 1231番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートコミュニケーション本部長 佐久間 淳
【縦覧に供する場所】	ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社 （東京都千代田区紀尾井町6番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	66,324	70,453	275,060
経常利益 (百万円)	5,591	5,252	18,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,597	7,978	13,672
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,999	10,701	15,942
純資産額 (百万円)	295,629	309,030	301,335
総資産額 (百万円)	380,653	404,738	396,910
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.43	81.79	139.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.88	69.22	68.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第77期連結会計年度に関する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(外食事業)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、株式取得した(株)竹井を連結の範囲に含めております。

この結果、2023年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社43社、関連会社5社により構成されることとなります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、経済活動の正常化に向けた動きが加速する一方、原材料価格の高騰やエネルギー価格の高止まり、インフレ進行に伴う消費者の行動変容など、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内外グループ各社の価格改定や米国キーストーンナチュラルホールディングス社の新規連結などもあり、増収となりました。営業利益は、海外食品事業および香辛・調味加工食品事業が減益となるなか、外食事業・その他食品関連事業・健康食品事業が好調に推移した結果、減益ながらも前年同期並みの利益水準を確保しました。経常利益は減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社連結子会社であるハウス食品㈱における退職給付制度の改定に伴う退職給付制度改定益を計上したことから、増益となりました。

なお、2022年9月30日付での米国キーストーンナチュラルホールディングス社との企業結合について、当第1四半期連結会計期間に同社取得原価の配分(PPA)が完了いたしました。前年同期との比較・分析にあたっては、PPAの内容を反映させた金額を用いております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

これらの結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	2024年3月期 第1四半期	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	70,453	106.2
営業利益	4,914	98.9
経常利益	5,252	93.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,978	221.8

セグメント別の経営成績の概況(セグメント間取引消去前)は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失())	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
香辛・調味加工食品事業	29,594	104.5	1,794	79.7
健康食品事業	4,136	100.6	589	126.7
海外食品事業	13,441	124.5	1,175	67.3
外食事業	12,897	113.8	930	482.8
その他食品関連事業	12,858	92.4	532	146.9
小計	72,927	106.5	5,020	100.0
調整(消去)	2,474	-	106	-
合計	70,453	106.2	4,914	98.9

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

< 香辛・調味加工食品事業 >

家庭用事業は収益力の回復を最大のテーマとして取り組むなか、前期に引き続き本年6月以降、順次価格改定を実施しております。売上面は、前回は上回る改定前の需要発生やその反動などが見受けられましたが、カレー製品群を中心に堅調に推移しました。業務用事業は、本年4月よりハウス食品の業務用事業とギャパンを統合した新生ハウスギャパンとして活動をスタートしており、経済活動再開に伴う需要の回復を背景に売上高は底堅く推移しました。利益面は、前期実施した価格改定の効果もありましたが原材料価格高騰によるコスト増を吸収するには至らず、減益となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は295億94百万円、前年同期比4.5%の増収、営業利益は17億94百万円、前年同期比20.3%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は6.1%となり、前年同期より1.9pt減少いたしました。

< 健康食品事業 >

当事業セグメントは、国内事業の持続的な収益確保とグローバルでの機能性素材系バリューチェーンの構築に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、「ウコンの力」や注力する「1日分のビタミンゼリー」が好調に推移した一方、「まるでスムージー」など一部製品群の販売苦戦もあり、前年同期と同水準の売上高となりました。利益面は、コストコントロールを徹底したことから増益となりました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は41億36百万円、前年同期比0.6%の増収、営業利益は5億89百万円、前年同期比26.7%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は14.2%となり、前年同期より2.9pt向上しております。

< 海外食品事業 > 連結対象期間：主として2023年1月～3月

米国豆腐事業は、ハウスフーズアメリカ社が価格改定効果や為替影響などにより増収増益となったほか、キーストーンナチュラルホールディングス社も当初計画どおり黒字化を達成しましたが、事業全体では同社買収に伴うのれん等の償却負担もあり、増収減益となりました。

中国カレー事業は、ゼロコロナ政策解除後の感染再拡大の影響を受ける結果となりました。家庭用事業は、本年1月を中心とした内食需要の高まりや価格改定効果が寄与し増収増益となりました。業務用事業は、本年1月を底に2月以降回復基調に転じたものの、コロナ感染者急増に伴う受注減により減収減益となりました。結果、事業全体では増収減益となりました。

タイ機能性飲料事業は、コロナ後の都市部への人流回帰や政府支援策の終了等によるトラディショナルトレードの不振に加え、経済活動の再開に伴い飲料市場全体において急激な変化が生じていることから、前期第4四半期連結会計期間の販売促進により生じた流通在庫の適正化に時間を要し、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は134億41百万円、前年同期比24.5%の増収、営業利益は11億75百万円、前年同期比32.7%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は8.7%となり、前年同期より7.4pt減少いたしました。

< 外食事業 > 連結対象期間：(株)壱番屋は2023年3月～5月、海外子会社は2023年1月～3月

当事業セグメントは、国内店舗におけるマーケティング施策の強化および新業態の育成を推進しております。

(株)壱番屋は、前期に実施した価格改定により客単価は大きく上昇したほか、より多くのお客様の来店動機につながるためのメニュー施策を実施したこともあり客数も前年同期の水準を上回りました。海外店舗は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う各種規制がなくなったことなどから、好調に推移しました。

以上の結果、外食事業の売上高は128億97百万円、前年同期比13.8%の増収、営業利益は9億30百万円、前年同期比382.8%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は7.2%となり、前年同期より5.5pt向上いたしました。

< その他食品関連事業 >

(株)デリカシェフは、総菜の販売に苦戦したものの、原材料費や労務費などの削減に取り組み増益を確保しました。

(株)ヴォークス・トレーディングは、前年同期に発生したM A米(ミニマム・アクセス米)落札増加の反動影響を受けましたが、外食需要の回復や輸出商材が好調に推移したことなどにより、減収増益となりました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は128億58百万円、前年同期比7.6%の増収、営業利益は5億32百万円、前年同期比46.9%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は4.1%となり、前年同期より1.5pt向上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、4,047億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて78億28百万円の増加となりました。

流動資産は、商品及び製品が増加した一方で、受取手形及び売掛金や有価証券が減少したことなどから、27億7百万円減少の1,522億17百万円となりました。固定資産は、投資有価証券や退職給付に係る資産、建設仮勘定が増加したことや、㈱竹井の株式取得に伴いのれんが増加したことなどから、105億36百万円増加の2,525億22百万円となりました。

負債は、957億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億33百万円の増加となりました。

流動負債は、未払金が減少したことなどから、27億59百万円減少の538億95百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したことなどから、28億92百万円増加の418億13百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したほか、保有する投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて76億95百万円増加の3,090億30百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は69.2%（前連結会計年度末は68.6%）、1株当たり純資産は2,872円17銭（前連結会計年度末は2,791円56銭）となりました。

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については、取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を使用しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10億75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,750,620	100,750,620	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	100,750,620	100,750,620	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	100,750,620	-	9,948	-	23,815

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,212,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 97,450,000	974,500	-
単元未満株式	普通株式 88,620	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,750,620	-	-
総株主の議決権	-	974,500	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ハウス食品グループ 本社株	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	3,212,000	-	3,212,000	3.19
計	-	3,212,000	-	3,212,000	3.19

（注）1．当第1四半期会計期間末日における当社保有の自己名義所有株式数は、3,212,337株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,752	63,205
受取手形及び売掛金	50,364	48,508
有価証券	6,000	4,336
商品及び製品	17,006	18,239
仕掛品	3,320	3,624
原材料及び貯蔵品	7,658	8,217
その他	5,908	6,167
貸倒引当金	83	79
流動資産合計	154,924	152,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,336	34,296
機械装置及び運搬具(純額)	20,316	20,628
土地	30,334	30,374
リース資産(純額)	1,222	1,106
建設仮勘定	10,209	10,875
その他(純額)	5,951	5,806
有形固定資産合計	102,368	103,085
無形固定資産		
のれん	7,745	8,376
商標権	18,410	18,275
ソフトウェア	3,935	4,044
契約関連無形資産	18,202	18,002
顧客関連資産	4,609	4,562
ソフトウェア仮勘定	502	298
その他	785	805
無形固定資産合計	54,187	54,361
投資その他の資産		
投資有価証券	59,108	64,115
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	799	781
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	18,200	22,627
破産更生債権等	214	176
長期預け金	1,065	1,065
その他	6,422	6,652
貸倒引当金	1,385	1,347
投資その他の資産合計	85,431	95,076
固定資産合計	241,986	252,522
資産合計	396,910	404,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,506	20,948
電子記録債務	1,563	1,917
短期借入金	5,452	5,055
リース債務	959	929
未払金	10,327	7,964
未払法人税等	2,320	2,062
賞与引当金	490	256
役員賞与引当金	61	15
株主優待引当金	99	78
資産除去債務	10	6
その他	14,867	14,663
流動負債合計	56,654	53,895
固定負債		
長期借入金	161	233
リース債務	4,080	3,914
長期未払金	181	162
繰延税金負債	22,539	25,475
退職給付に係る負債	6,074	5,703
資産除去債務	1,128	1,146
長期預り保証金	3,771	3,754
その他	987	1,425
固定負債合計	38,921	41,813
負債合計	95,575	95,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	22,829	22,829
利益剰余金	218,106	223,840
自己株式	9,957	9,958
株主資本合計	240,925	246,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,907	25,003
繰延ヘッジ損益	184	94
為替換算調整勘定	5,616	5,680
退職給付に係る調整累計額	5,021	2,898
その他の包括利益累計額合計	31,359	33,487
非支配株主持分	29,050	28,884
純資産合計	301,335	309,030
負債純資産合計	396,910	404,738

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	66,324	70,453
売上原価	42,529	44,587
売上総利益	23,794	25,866
販売費及び一般管理費	18,824	20,953
営業利益	4,970	4,914
営業外収益		
受取利息	51	58
受取配当金	99	92
受取家賃	216	223
為替差益	316	186
補助金収入	1,121	-
その他	117	241
営業外収益合計	919	801
営業外費用		
支払利息	46	97
賃貸費用	169	181
持分法による投資損失	50	126
その他	34	58
営業外費用合計	298	462
経常利益	5,591	5,252
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	726	-
店舗売却益	-	20
退職給付制度改定益	-	2,698
その他	3	-
特別利益合計	730	7,009
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	45	14
投資有価証券売却損	1	-
減損損失	10	6
特別損失合計	55	20
税金等調整前四半期純利益	6,265	12,241
法人税等	2,308	3,803
四半期純利益	3,957	8,438
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,597	7,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	361	460

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,199	4,107
繰延ヘッジ損益	63	102
為替換算調整勘定	2,388	175
退職給付に係る調整額	288	2,129
持分法適用会社に対する持分相当額	78	8
その他の包括利益合計	42	2,263
四半期包括利益	3,999	10,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,346	10,129
非支配株主に係る四半期包括利益	654	572

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月 30 日)
(株)杏番屋加盟店 (金融機関からの借入)	46百万円	39百万円
ヴォークス・クアラルンプール社 (為替予約)	61百万円	29百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、外食事業に係る時短協力金などを計上しております。

2 退職給付制度改定益

連結子会社であるハウス食品(株)において確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、この制度変更に伴う損益を退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
減価償却費	2,713百万円	2,912百万円
のれんの償却額	11百万円	205百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,290	23	2022年3月31日	2022年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,378,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,018百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が8,002百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,243	23	2023年3月31日	2023年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,195	4,016	10,750	11,315	13,024	66,300	-	66,300	24	66,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,131	94	47	19	896	2,187	-	2,187	2,187	-
計	28,326	4,110	10,796	11,334	13,921	68,487	-	68,487	2,163	66,324
セグメント利益又は 損失()	2,251	465	1,747	193	362	5,017	-	5,017	47	4,970

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失()には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の損益 47百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、10百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,404	4,050	13,367	12,860	11,744	70,425	-	70,425	28	70,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,190	86	74	38	1,114	2,502	-	2,502	2,502	-
計	29,594	4,136	13,441	12,897	12,858	72,927	-	72,927	2,474	70,453
セグメント利益又は 損失()	1,794	589	1,175	930	532	5,020	-	5,020	106	4,914

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失()には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱等の損益 106百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、6百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において、キーストーンナチュラルホールディングス社の株式を取得し、連結範囲に含めた事により、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。これにより、「海外食品事業」セグメントにおけるのれんの金額が減少しております。なお、詳細については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年9月30日に行われたキーストンナチュラルホールディングス社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額13,766百万円は、会計処理の確定により5,362百万円減少し、8,404百万円となっております。のれんの減少は、商品及び製品が12百万円、有形固定資産が374百万円、顧客関連資産が5,097百万円、繰延税金負債が680百万円増加し、固定負債のその他が559百万円減少したことによるものです。

また、前連結会計年度末は流動資産のその他が16百万円、のれんが4,742百万円、固定負債のその他が501百万円、利益剰余金が31百万円それぞれ減少し、有形固定資産が328百万円、顧客関連資産が4,609百万円、繰延税金負債が687百万円、為替換算調整勘定が23百万円それぞれ増加しております。

なお、のれんの償却期間は10年で、のれん以外に配分された顧客関連資産の償却期間は15年であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり、当該注記に含まれる外部顧客への売上高は全額顧客との契約から生じる収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円43銭	81円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,597	7,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,597	7,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,730	97,538

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

ハウス食品グループ本社株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。